

令和2年度

東埼玉資源環境組合会計  
予算書及び予算説明書  
事業別予算説明書

東埼玉資源環境組合



# 目 次

## 第1編 予算書及び予算説明書

東埼玉資源環境組合会計予算	3
第1表 歳入歳出予算	6
第2表 地方債	8
予算説明書	9
・歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総括	10
2 歳入	16
(1) 分担金及び負担金	16
(2) 使用料及び手数料	16
(3) 国庫支出金	16
(4) 財産収入	16
(5) 繰入金	18
(6) 繰越金	18
(7) 諸収入	18
(8) 組合債	20
3 歳出	22
(1) 議会費	22
(2) 総務費	22
(3) 事業費	28
(4) 公債費	32
(5) 基金積立金	32
(6) 予備費	34
・給与費明細書	36
・債務負担行為に関する調書	44
・地方債に関する調書	46

## 第2編 事業別予算説明書

東埼玉資源環境組合会計	49
1 議会費	50
2 総務費	52
3 事業費	64
4 公債費	74
5 基金積立金	76
6 予備費	76



# 第1編

## 予算書及び予算説明書



# 東埼玉資源環境組合会計予算





## 令和 2 年度東埼玉資源環境組合会計予算

令和 2 年度東埼玉資源環境組合会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 1 7 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年(2020 年) 3 月 3 0 日提出

東埼玉資源環境組合 管理者 高 橋 努

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	3,000,000
	1 分担金	3,000,000
2	使用料及び手数料	1,472,000
	1 手数料	1,472,000
3	国庫支出金	370
	1 国庫補助金	370
4	財産収入	787,780
	1 財産運用収入	3,780
	2 財産売払収入	784,000
5	繰入金	338,000
	1 基金繰入金	338,000
6	繰越金	30,000
	1 繰越金	30,000
7	諸収入	8,650
	1 預金利子	20
	2 雑入	8,630
8	組合債	536,200
	1 組合債	536,200
	歳入合計	6,173,000

## 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	議会費	29,920
	1 議会費	29,920
2	総務費	524,420
	1 総務管理費	523,790
	2 監査委員費	630
3	事業費	4,428,760
	1 事業費	4,428,760
4	公債費	1,156,200
	1 公債費	1,156,200
5	基金積立金	3,700
	1 基金積立金	3,700
6	予備費	30,000
	1 予備費	30,000
	歳 出 合 計	6,173,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第一工場ごみ処理施設整備事業	千円 519,700	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
最終処分場施設整備事業	16,500			

# 東埼玉資源環境組合会計 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	構成比
	千円	%
1 分担金及び負担金	3,000,000	48.6
2 使用料及び手数料	1,472,000	23.8
3 国庫支出金	370	0.0
4 財産収入	787,780	12.8
5 繰入金	338,000	5.5
6 繰越金	30,000	0.5
7 諸収入	8,650	0.1
8 組合債	536,200	8.7
歳入合計	6,173,000	100.0

前年度予算額	比較増減額	増減率
千円	千円	%
3,000,000	0	0.0
1,471,000	1,000	0.1
263,340	△262,970	△99.9
802,180	△14,400	△1.8
1,368,000	△1,030,000	△75.3
30,000	0	0.0
6,280	2,370	37.7
1,098,200	△562,000	△51.2
8,039,000	△1,866,000	△23.2

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比	前 年 度 予 算 額
	千円	%	千円
1 議会費	29,920	0.5	30,250
2 総務費	524,420	8.5	651,820
3 事業費	4,428,760	71.7	6,244,930
4 公債費	1,156,200	18.7	1,073,900
5 基金積立金	3,700	0.1	8,100
6 予備費	30,000	0.5	30,000
歳 出 合 計	6,173,000	100.0	8,039,000



比較増減額	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
△330	△1.1	0	0	0	29,920
△127,400	△19.5	0	0	110	524,310
△1,816,170	△29.1	370	536,200	1,914,810	1,977,380
82,300	7.7	0	0	343,210	812,990
△4,400	△54.3	0	0	3,700	0
0	0.0	0	0	0	30,000
△1,866,000	△23.2	370	536,200	2,261,830	3,374,600

節 別 一 覧 表

節 \ 款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 事 業 費
1 報酬	10,920	9,120	
2 給料	4,800	119,430	90,670
3 職員手当等	8,000	82,800	61,880
4 共済費	1,660	40,230	30,060
5 災害補償費		100	
7 報償費	30	590	60
8 旅費	1,470	1,120	2,050
9 交際費	100	100	
10 需用費	210	35,300	483,500
11 役務費	230	9,500	1,090
12 委託料	1,110	118,550	1,550,770
13 使用料及び賃借料	700	6,550	140
14 工事請負費		67,200	1,898,300
15 原材料費		640	134,200
17 備品購入費		400	890
18 負担金補助及び交付金	690	32,620	170,300
21 補償補填及び賠償金		10	2,000
22 償還金利子及び割引料			
24 積立金			
26 公課費		160	2,850
○ 予備費			
計	29,920	524,420	4,428,760

(単位：千円)

4 公債費	5 基金積立金	6 予備費	計
			20,040
			214,900
			152,680
			71,950
			100
			680
			4,640
			200
			519,010
			10,820
			1,670,430
			7,390
			1,965,500
			134,840
			1,290
			203,610
			2,010
1,156,200			1,156,200
	3,700		3,700
			3,010
		30,000	30,000
1,156,200	3,700	30,000	6,173,000

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金	千円 3,000,000	千円 3,000,000	千円 0
計	3,000,000	3,000,000	0

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 手数料	1,472,000	1,471,000	1,000
計	1,472,000	1,471,000	1,000

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1 事業費国庫補助金	370	263,340	△262,970
計	370	263,340	△262,970

### 4 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	80	80	0
2 利子及び配当金	3,700	8,100	△4,400

節		説 明	
区 分	金 額		
1 分担金	千円 3,000,000	越谷市	千円 991,781
		草加市	694,753
		八潮市	366,950
		三郷市	496,266
		吉川市	275,103
		松伏町	175,147

1 手数料	1,472,000	ごみ処理手数料	1,472,000

1 第二工場廃棄物処理費補助金	370	最終処分場モニタリング事業費補助金	370

1 土地貸付収入	80	土地貸付収入	80
1 利子及び配当金	3,700	基金積立金利子	3,700

4款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 3,780	千円 8,180	千円 △4,400

4款 財産収入

2項 財産売払収入

1 生産物売払収入	784,000	794,000	△10,000
計	784,000	794,000	△10,000

5款 繰入金

1項 基金繰入金

1 廃棄物処理施設整備基金繰入金	338,000	1,368,000	△1,030,000
計	338,000	1,368,000	△1,030,000

6款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

7款 諸収入

1項 預金利子

1 預金利子	20	20	0
計	20	20	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		

1 生産物売払収 入	784,000	電力売払代金 堆肥売払代金	780,000 4,000

1 廃棄物処理施 設整備基金繰 入金	338,000	廃棄物処理施設整備基金繰入金	338,000

1 繰越金	30,000	前年度繰越金	30,000

1 預金利子	20	歳計現金預金利子	20

7款 諸収入  
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 8,630	千円 6,260	千円 2,370
計	8,630	6,260	2,370

8款 組合債  
1項 組合債

1 第一工場ごみ処理施設整備事業債	519,700	1,080,200	△560,500
2 最終処分場施設整備事業債	16,500	18,000	△1,500
計	536,200	1,098,200	△562,000



節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 8,630	自動販売機設置料	千円 390
		熱供給実費徴収金	1,850
		金属類売払代金	110
		その他雑入	6,280

1 第一工場ごみ 処理施設整備 事業債	519,700	第一工場ごみ処理設備整備事業債	87,300
		第一工場ごみ処理基幹設備改造事業債	432,400
1 最終処分場施 設整備事業債	16,500	最終処分場設備改造事業債	16,500

### 3 歳 出

#### 1 款 議会費

##### 1 項 議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 29,920	千円 30,250	千円 △330	千円	千円	千円	千円 29,920
計	29,920	30,250	△330	0	0	0	29,920

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

1 一般管理費	353,450	494,360	△140,910				353,450
---------	---------	---------	----------	--	--	--	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 10,920	001 議会事務費	千円 10,860
2 給料	4,800	01 職員人件費	10,230
3 職員手当等	8,000	02 一般事務経費	630
4 共济費	1,660	002 議会運営費	19,060
7 報償費	30	01 議員報酬費	16,050
8 旅費	1,470	02 会議事務経費	1,280
9 交際費	100	03 議会活動費	1,730
10 需用費	210		
11 役務費	230		
12 委託料	1,110		
13 使用料及び賃借料	700		
18 負担金補助及び交付金	690		

1 報酬	4,640	001 一般管理事務費	174,850
2 給料	69,880	01 職員人件費	145,890
3 職員手当等	47,820	02 一般事務経費	28,960
		002 厚生費	3,860

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 計画管理費	170,160	156,610	13,550			110 諸収入	170,050

節		説 明	千円
区 分	金 額		
4 共済費	千円 22,580	01 労務管理費	3,860
5 災害補償費	100	003 第一工場財産管理費	174,070
7 報償費	10	01 第一工場施設等管理費	174,070
8 旅費	540	004 情報公開・個人情報保護制度費	410
9 交際費	100	01 情報公開・個人情報保護制度費	410
10 需用費	27,300	005 行政不服審査制度費	260
11 役務費	9,210	01 行政不服審査制度費	260
12 委託料	92,150		
13 使用料及び賃 借料	1,770		
14 工事請負費	67,200		
15 原材料費	640		
18 負担金補助及 び交付金	9,440		
21 補償補填及び 賠償金	10		
26 公課費	60		
1 報酬	3,800	001 計画管理事務費	110,000
2 給料	49,550	01 職員人件費	107,430
3 職員手当等	34,980	02 一般事務経費	2,570
4 共済費	17,650	002 広報事業	9,990

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				千円	千円	千円	千円
3 公平委員会 費	180	180	0				180
計	523,790	651,150	△127,360	0	0	110	523,680

2款 総務費

2項 監査委員費

1 監査委員費	630	670	△40				630
---------	-----	-----	-----	--	--	--	-----

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 580	01 広報事業	千円 9,990
8 旅費	470	003 情報推進事業	13,380
10 需用費	7,980	01 庁内LAN運用事業	9,630
11 役務費	290	02 ホームページ運用事業	3,750
12 委託料	26,400	004 環境対策事業	21,850
13 使用料及び賃 借料	4,780	01 エネルギー等管理事業	2,980
		02 ごみ減量啓発事業	13,370
		03 事業計画等策定事業	5,500
17 備品購入費	400	005 会計管理費	14,940
18 負担金補助及 び交付金	23,180	01 出納管理費	14,940
26 公課費	100		
1 報酬	140	001 公平委員会事務費	10
8 旅費	30	01 一般事務経費	10
10 需用費	10	002 公平委員会運営費	170
		01 公平委員会運営費	170

1 報酬	540	001 監査事務費	10
8 旅費	80	01 一般事務経費	10
10 需用費	10	002 監査事務事業	620

2款 総務費

2項 監査委員費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	630	670	△40	0	0	0	630

3款 事業費

1項 事業費

1 第一工場施設管理費	284,190	270,690	13,500				284,190
2 第一工場廃棄物処理費	3,741,420	4,960,270	△1,218,850		519,700 組合債	1,772,210 使用料及び 手数料 986,250 財産収入 784,000 諸収入 1,960	1,449,510



節		説 明
区 分	金 額	
	千円	01 監査事務事業 千円 620

2 給料	60,600	001 第一工場施設管理事務費	284,190
3 職員手当等	40,570	01 職員人件費	128,690
4 共済費	20,180	02 一般事務経費	155,500
7 報償費	30		
8 旅費	1,310		
10 需用費	710		
11 役務費	10		
18 負担金補助及 び交付金	158,230		
26 公課費	2,550		
10 需用費	477,300	001 第一工場ごみ処理事業	3,076,990
11 役務費	540	01 第一工場ごみ処理事業	3,076,990
12 委託料	1,273,200	002 第一工場発電事業	635,440
13 使用料及び賃 借料	20	01 第一工場発電事業	635,440
14 工事請負費	1,849,300	003 堆肥化事業	28,990
		01 堆肥化事業	28,990

3款 事業費

1項 事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 第二工場施設管理費	73,090	753,860	△680,770			32,500 使用料及び 手数料	40,590
4 第二工場廃棄物処理費	330,060	260,110	69,950	370 国庫支出金	16,500 組合債	110,100	203,090

節		説明	千円
区分	金額		
15	原材料費		
			千円 134,200
17	備品購入費		790
18	負担金補助及 び交付金		6,000
26	公課費		70
2	給料	001 第二工場施設管理事務費	70,360
3	職員手当等	01 職員人件費	65,150
4	共済費	02 一般事務経費	5,210
7	報償費	002 第二工場財産管理費	2,730
8	旅費	01 第二工場施設等管理費	2,730
10	需用費		
11	役務費		
12	委託料		
13	使用料及び賃 借料		
17	備品購入費		100
18	負担金補助及 び交付金		5,970
26	公課費		190
10	需用費	001 第二工場ごみ処理事業	110,100
11	役務費	01 第二工場ごみ処理事業	110,100

### 3款 事業費

#### 1項 事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						使用料及び 手数料 110,040 諸収入 60	
計	4,428,760	6,244,930	△1,816,170	370	536,200	1,914,810	1,977,380

### 4款 公債費

#### 1項 公債費

1 元金	1,122,500	1,030,000	92,500			343,210 使用料及び 手数料	779,290
2 利子	33,700	43,900	△10,200				33,700
計	1,156,200	1,073,900	82,300	0	0	343,210	812,990

### 5款 基金積立金

#### 1項 基金積立金

1 廃棄物処理 施設整備基 金費	3,700	8,100	△4,400			3,700 財産収入	
計	3,700	8,100	△4,400	0	0	3,700	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委託料	277,370	002 第二工場汚泥再生処理事業	142,000
		01 第二工場汚泥再生処理事業	142,000
14 工事請負費	49,000		
18 負担金補助及び交付金	100	003 最終処分場埋立事業	77,960
		01 最終処分場埋立事業	77,960
21 補償補填及び賠償金	2,000		
26 公課費	40		

22 償還金利子及び割引料	1,122,500	001 元金	1,122,500
		01 元金	1,122,500
22 償還金利子及び割引料	33,700	001 利子	33,700
		01 利子	33,700

24 積立金	3,700	001 廃棄物処理施設整備基金費	3,700
		01 廃棄物処理施設整備基金費	3,700

6款 予備費

1項 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 30,000	千円 30,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 30,000
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組 合退職手当 負担金	合 計
			報 酬	給 料	(年間支給率・月分) 期末手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長 等	7		15,780	( 4.5 ) 7,240	23,020	2,420	1,320	26,760
	議 員	24	10,920		( 4.5 ) 4,920	15,840			15,840
	その他の 特別職	32	1,520			1,520			1,520
	計	63	12,440	15,780	12,160	40,380	2,420	1,320	44,120
前年度	長 等	7		15,700	( 4.45 ) 7,200	22,900	2,450	1,320	26,670
	議 員	24	10,920		( 4.45 ) 4,860	15,780			15,780
	その他の 特別職	32	1,520			1,520			1,520
	計	63	12,440	15,700	12,060	40,200	2,450	1,320	43,970
比 較	長 等	0		80	40	120	△ 30	0	90
	議 員	0	0		60	60			60
	その他の 特別職	0	0			0			0
	計	0	0	80	100	180	△ 30	0	150



## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 ( 7 ) 47	千円 7,600	千円 199,120	千円 137,020	千円 343,740	千円 66,430	千円 26,140	千円 436,310
前年度	( 5 ) 47		205,140	134,300	339,440	67,290	28,520	435,250
比 較	( 2 ) 0	7,600	△ 6,020	2,720	4,300	△ 860	△ 2,380	1,060

※( )は短時間勤務職員の状況 (以下、「2一般職(1)総括 ア、イ」及び「2一般職(3)給料及び職員手当の状況 ウ」において同様)

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当	本年度	6,630	12,640	5,410	4,280	120	9,190
	前年度	5,380	12,940	5,490	4,120	130	9,450
	比 較	1,250	△ 300	△ 80	160	△ 10	△ 260
の 内 訳	区 分	休 日 給	管理職手当	期末手当	勤勉手当		
		千円	千円	千円	千円		
	本年度	460	8,700	52,510	37,080		
	前年度	430	7,660	51,920	36,780		
	比 較	30	1,040	590	300		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 ( 3 ) 47	千円 199,120	千円 135,420	千円 334,540	千円 66,430	千円 26,140	千円 427,110
前年度	( 5 ) 47	205,140	134,300	339,440	67,290	28,520	435,250
比 較	( △ 2 ) 0	△ 6,020	1,120	△ 4,900	△ 860	△ 2,380	△ 8,140

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	6,630	12,640	5,410	4,280	120	9,190
	前年度	5,380	12,940	5,490	4,120	130	9,450
比 較	1,250	△ 300	△ 80	160	△ 10	△ 260	
の 内 訳	区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		千円	千円	千円	千円		
	本年度	460	8,700	50,910	37,080		
	前年度	430	7,660	51,920	36,780		
比 較	30	1,040	△ 1,010	300			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 ( 4 )	千円 7,600	千円	千円 1,600	千円 9,200	千円 1,440	千円	千円 10,640
前年度	( )							
比 較	( 4 )	7,600		1,600	9,200	1,440		10,640

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度						
	前年度						
	比 較						
	区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		千円	千円	千円	千円		
	本年度			1,600			
前年度							
比 較			1,600				

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 6,020	給与改定に伴う増減分	千円 178		
		昇給に伴う増加分	2,151		
		その他の増減分	△ 8,349	新陳代謝等に係る増減分 △ 8,349	
職員手当	2,720	その他の増減分	2,720		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現業職
令和元年10月1日現在 (令和元年度改定後)	平均給料月額 (円)	320,479	344,933
	平均給与月額 (円)	373,323	386,963
	平均年齢 (歳・月)	43.00	47.00
平成30年10月1日現在 (平成30年度改定後)	平均給料月額 (円)	347,761	334,711
	平均給与月額 (円)	400,303	374,924
	平均年齢 (歳・月)	44.07	46.06

イ 初任給の状況

区 分		一般行政職(円)	現業職(円)
高 校 卒	東埼玉資源環境組合	160,100	176,200
	国	150,600	163,300
大 学 卒	東埼玉資源環境組合	188,700	189,200
	国	182,200	182,800

ウ 級別職員数の状況

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日 現 在	1	( 11 ) 人	( 29.8 ) %	1	( ) 人	( ) %
	2	( 3 )	( 8.1 )	2	( 6 )	( 66.7 )
	3	( 2 )	( 5.4 )	3	( 1 ) 3	( 100.0 ) 33.3
	4	( 4 ) 9	( 100.0 ) 24.3	4	( )	( )
	5	( 4 )	( ) 10.8			
	6	( 5 )	( ) 13.5			
	7	( 2 )	( ) 5.4			
	8	( 1 )	( ) 2.7			
	計	( 4 ) 37	( 100.0 ) 100.0	計	( 1 ) 9	( 100.0 ) 100.0
平成30年10月1日 現 在	1	( 10 )	( 26.3 )	1	( 1 )	( 11.1 )
	2	( 1 )	( 2.6 )	2	( 5 )	( 55.6 )
	3	( 2 )	( 5.3 )	3	( 1 ) 3	( 100.0 ) 33.3
	4	( 4 ) 13	( 100.0 ) 34.2	4	( )	( )
	5	( 2 )	( ) 5.3			
	6	( 9 )	( ) 23.7			
	7	( )	( )			
	8	( 1 )	( ) 2.6			
	計	( 4 ) 38	( 100.0 ) 100.0	計	( 1 ) 9	( 100.0 ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	主任	主査	主幹	副課長	課長	次長	局長
現業職	技能員 自動車運転手	技能主任 運転業務主任	技能主査 統括技能主任	職長				

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	47	38	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	36	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	42	33	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	95.7	94.7	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	47	38	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	36	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	3	1
		4号給 (人)	41	33	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	95.7	94.7	100.0		

※行政職とは、行政職給料表適用者

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

※( )は再任用職員の状態

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象 職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)	備 考
全地域	6	47	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1未満	0.1未満	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	6.8	8.4	0.0
特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	新築・購入(5年間) 5,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 4,000円
通 勤 手 当	異なる	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
第二工場ごみ処理施設運営委託料	千円 2,572,500千円に 貸金変動、物価 変動及び消費税 制度等の変更に よる増減額を加算 した額	平成 令和  24-元	千円  307,026
第二工場(仮称)汚泥再生処理センター運営 委託料	1,301,400千円に 貸金変動、物価 変動及び消費税 制度等の変更に よる増減額を加算 した額	27-元	160,059
環境マネジメントシステム運用管理委託料	11,000	30-元	2,541
第一工場ごみ処理施設運転委託料	2,040,000	令和  元	—



当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和	千円	千円	千円	千円	千円
2-17	限度額から前 年度末までの 支出(見込) 額を控除した 額			限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	
2-14	限度額から前 年度末までの 支出(見込) 額を控除した 額				限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額
2-4	8,459				8,459
2-6	2,040,000			1,140,360	899,640

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
第一工場ごみ処理施設整備事業債	2,817,915	3,623,832	519,700	424,000	3,719,532
第二工場ごみ処理施設建設事業債	6,524,472	5,961,836	0	562,700	5,399,136
第二工場汚泥再生処理センター 建設事業債	1,691,311	1,564,946	0	126,400	1,438,546
最終処分場施設整備事業債	66,683	78,332	16,500	9,400	85,432
合 計	11,100,381	11,228,946	536,200	1,122,500	10,642,646

## 第2編

# 事業別予算説明書



# 東 埼 玉 資 源 環 境 組 合 会 計

1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 議会事務費</b>			<b>10,860</b>
01 職員人件費 10,230	2 給料	4,800	3 一般職給 4,800
	3 職員手当等 3,080		2 扶養手当 100
			3 地域手当 340
			4 住居手当 100
			5 通勤手当 110
			8 超過勤務手当 200
13 休日給 20			
15 期末手当 1,270			
16 勤勉手当 940			
4 共済費 1,660	3 職員共済組合負担金 1,660		
18 負担金補助及び交付金 690	1 総合事務組合退職手当負担金 690		
02 一般事務経費 630	8 旅費 380	2 普通旅費 10	
		3 特別旅費 370	
	10 需用費 190	1 消耗品費 80	
		3 食糧費 100	
6 修繕料* 10			
11 役務費 60	1 通信運搬費 60		
<b>002 議会運営費</b>			<b>19,060</b>
01 議員報酬費 16,050	1 報酬 10,920	1 議員報酬 10,920	
	3 職員手当等 4,920	1 議員期末手当 4,920	
	8 旅費 210	1 費用弁償 210	
02 会議事務経費 1,280	11 役務費 170	2 手数料 170	
	12 委託料 1,110	2 会議録作成委託料 1,110	
03 議会活動費 1,730	7 報償費 30	1 報償費 30	
	8 旅費 880	1 費用弁償 880	
	9 交際費 100	1 議長交際費 100	
	10 需用費 20	4 印刷製本費 20	
	13 使用料及び賃借料 700	6 自動車借上料 600	
7 有料道路通行料等 100			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			10,230	【議会事務局】 職員人件費 1人分
			630	【議会事務局】 議会事務に係る共通事務経費等
			16,050	【議会事務局】 議員24人に係る人件費等
			1,280	【議会事務局】 本会議及び委員会の会議に係る経費で、効率的な会議の運営や委員会活動の充実を図る。
			1,730	【議会事務局】 常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会等における調査研究など議会の調査活動に係る経費で、議会の政策形成機能や監視機能の充実・強化を図る。

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 一般管理事務費</b>			<b>174,850</b>
01 職員人件費 145,890	2 給料	69,880	1 特別職給 15,780
			3 一般職給 54,100
	3 職員手当等	47,020	2 扶養手当 1,800
			3 地域手当 3,420
			4 住居手当 1,990
5 通勤手当 1,030			
8 超過勤務手当 1,590			
13 休日給 40			
14 管理職手当 2,560			
15 期末手当 21,040			
16 勤勉手当 10,050			
17 児童手当 3,500			
4 共済費	20,220	3 職員共済組合負担金 20,220	
18 負担金補助 及び交付金	8,770	1 総合事務組合退職手当負担金 8,770	
02 一般事務経費 28,960	1 報酬	3,980	12 会計年度任用職員報酬 3,800
			31 特別職報酬等審議会委員報酬 180
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当 800
	4 共済費	860	6 社会保険料 860
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	400	1 費用弁償 80
			2 普通旅費 100
			3 特別旅費 40
			4 会計年度任用職員費用弁償 180
	9 交際費	100	10 管理者交際費 100
10 需用費	3,370	1 消耗品費 2,100	
		2 燃料費 600	
		3 食糧費 50	
		4 印刷製本費 220	
		6 修繕料* 400	
		11 役務費	820
2 手数料 20			
10 自動車損害保険料 470			
31 現金取扱損害保険料 10			
12 委託料	16,790	1 弁護士委託料 660	
		20 複写機保守管理委託料 150	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			145,890	【総務課】 特別職人件費7人分及び職員人件費14人分(再任用2人含む)
			28,960	【総務課】 庶務事務に係る共回事務経費等

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
			32 例規システム委託料	1,590	
			33 人事管理システム保守管理委託料	370	
			34 人事管理システム構築委託料	13,000	
			35 入札参加資格申請システム保守管理委託料	1,020	
	13 使用料及び賃借料	1,690	1 複写機使用料	160	
			6 自動車借上料	10	
			7 有料道路通行料等	50	
			9 会場借上料	10	
			33 例規システム使用料	930	
			34 人事管理システム機器賃借料	130	
			35 入札参加資格申請システムクラウド使用料	400	
	18 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金	70	
	21 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10	
	26 公課費	60	1 自動車重量税	60	
<b>002 厚生費</b>				<b>3,860</b>	
01 労務管理費	3,860	1 報酬	90	31 公務災害補償等認定委員報酬	90
		4 共済費	1,500	4 地方公務員災害補償基金負担金	1,500
		5 災害補償費	100	31 公務災害見舞金	50
				32 非常勤職員等災害補償費	50
		8 旅費	40	1 費用弁償	40
		11 役務費	10	31 産業医保険料	10
		12 委託料	1,520	31 健康診断等委託料	660
				32 ストレスチェック委託料	150
				33 予防接種委託料	50
				34 産業医委託料	660
		18 負担金補助及び交付金	600	31 職員団体保険料	100
				32 職員福利厚生費	270
				33 安全運転管理者協会負担金	20
				94 研修会等負担金	210

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			3,860	<b>【総務課】</b> 職員等の労務管理及び福利厚生等に係る経費 1 地方公務員災害補償基金負担金 2 産業医委託料 3 職員等の健康診断委託料 4 全国市長会団体定期保険料 5 職員の保健、健康増進等に係る経費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>003 第一工場財産管理費</b>			<b>174,070</b>
01 第一工場施設等管理費	174,070		
	10 需用費	23,930	1 消耗品費 1,770 5 光熱水費 3,100 6 修繕料* 19,010 10 薬剤購入費 50
	11 役務費	8,380	1 通信運搬費 1,320 2 手数料 1,200 11 火災保険料 5,860
	12 委託料	73,840	6 警備委託料 180 16 植木管理等委託料 20,020 31 庁舎等清掃委託料 21,780 34 空調設備保守管理委託料 11,000 35 施設等保守管理委託料 13,340 36 消防設備保守点検委託料 7,300 37 廃棄物等処分委託料 220
	13 使用料及び賃借料	80	16 テレビ視聴料 80
	14 工事請負費	67,200	1 施設改修工事費* 67,200
	15 原材料費	640	2 補修材料購入費* 640
<b>004 情報公開・個人情報保護制度費</b>			<b>410</b>
01 情報公開・個人情報保護制度費	410		
	1 報酬	340	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 230 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 110
	8 旅費	70	1 費用弁償 70
<b>005 行政不服審査制度費</b>			<b>260</b>
01 行政不服審査制度費	260		
	1 報酬	230	31 行政不服審査会委員報酬 230
	8 旅費	30	1 費用弁償 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			174,070	<b>【総務課】</b> 第一工場の施設及び公有財産について、良好な環境の維持を図るため、施設の保守管理及び修繕を行う。
			410	<b>【総務課】</b> 情報公開・個人情報保護事務に係る共回事務経費等
			260	<b>【総務課】</b> 行政不服審査会事務に係る共回事務経費等

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 計画管理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
<b>001 計画管理事務費</b>				<b>110,000</b>	
01 職員人件費	107,430	2 給料	49,550	3 一般職給	49,550
		3 職員手当等	34,180	2 扶養手当	1,570
				3 地域手当	3,130
				4 住居手当	830
				5 通勤手当	940
8 超過勤務手当	3,200				
13 休日給	70				
14 管理職手当	2,030				
15 期末手当	12,940				
16 勤勉手当	9,470				
4 共済費	16,930			3 職員共済組合負担金	16,930
18 負担金補助 及び交付金	6,770			1 総合事務組合退職手当負担金	6,770
02 一般事務経費	2,570			7 報償費	10
		8 旅費	290	2 普通旅費	90
				3 特別旅費	200
		10 需用費	1,210	1 消耗品費	400
				3 食糧費	10
4 印刷製本費	800				
11 役務費	10	2 手数料	10		
18 負担金補助 及び交付金	1,050	33 県清掃行政研究協議会負担金	50		
		35 事務連絡協議会負担金	230		
		36 全国都市清掃会議負担金	710		
		94 研修会等負担金	60		
<b>002 広報事業</b>				<b>9,990</b>	
01 広報事業	9,990	12 委託料	9,940	31 広報発行委託料	9,940
		18 負担金補助 及び交付金	50	94 研修会等負担金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			107,430	【計画課】 職員人件費 12人分
			2,570	【計画課】 他団体との連絡調整及び計画事務に係る共通事務経費等
			9,990	【計画課】 管内の住民に向けて年4回(113万部/年)「広報リユース」を発行し、 組合の施策や環境に関する情報を分かりやすく取りまとめて提供する。 1 組合の活動報告 2 組合施設の運転状況、各種測定結果報告 3 環境関連の情報提供

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>003 情報推進事業</b>			<b>13,380</b>
01 庁内LAN運用事業 9,630	10 需用費	1,700	1 消耗品費 1,100 6 修繕料* 600
	12 委託料	4,000	31 庁内LAN保守管理委託料 1,700 37 サーバー室入退室管理システム構築委託料 2,300
	13 使用料及び賃借料	3,430	31 機器借上料 1,600 32 インターネット統合サービス使用料 1,500 33 ソフトウェア等使用料 330
	17 備品購入費	200	2 庁用器具購入費* 200
	18 負担金補助及び交付金	300	94 研修会等負担金 300
02 ホームページ運用事業 3,750	12 委託料	2,400	31 ホームページ保守委託料 400 32 ホームページコンテンツ作成委託料 2,000
	13 使用料及び賃借料	1,350	31 ホームページCMS使用料 1,350
<b>004 環境対策事業</b>			<b>21,850</b>
01 エネルギー等管理事業 2,980	12 委託料	2,910	34 環境マネジメントシステム運用管理委託料 2,910
	18 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金 70



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,630	<b>【計画課】</b> 組合内の情報システムのセキュリティを確保し、安定的に運用することにより多様な情報を体系的に管理し、事務の効率化を推進する。
			3,750	<b>【計画課】</b> コンテンツマネジメントシステムを有効に活用し、組合ホームページの充実を図り、積極的な情報発信を行う。
			2,980	<b>【計画課】</b> 環境マネジメントシステムの運用やエネルギーの使用の合理化等に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例などへの適切な対応を行う。

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節	節		
	区 分	金 額				
02 ごみ減量啓発事業 13,370	1 報酬	3,800	12 会計年度任用職員報酬	3,800		
	3 職員手当等	800	26 会計年度任用職員期末手当	800		
	4 共済費	720	6 社会保険料	720		
	7 報償費	570	1 報償費	570		
	8 旅費	180	4 会計年度任用職員費用弁償	180		
	10 需用費	5,070	1 消耗品費	150		
			2 燃料費	510		
			3 食糧費	10		
			4 印刷製本費	2,400		
	6 修繕料*	2,000	1 自動車重量税	100		
2 手数料			70			
11 役務費	90	10 自動車損害保険料	20			
		2 庁用器具購入費*	200			
17 備品購入費	200	2 環境と情報の集い負担金	1,800			
		94 研修会等負担金	40			
18 負担金補助 及び交付金	1,840	31 環境と情報の集い負担金	1,800			
		94 研修会等負担金	40			
26 公課費	100	1 自動車重量税	100			
		2 手数料	190			
03 事業計画等策定事業 5,500	12 委託料	5,500	34 第一工場ごみ処理施設整備基礎調査等 委託料	5,500		
			<b>005 会計管理費 14,940</b>			
			11 役務費	190	2 手数料	190
01 出納管理費 14,940	12 委託料	1,650	31 公会計システム等委託料	1,650		
			18 負担金補助 及び交付金	13,100	31 会計事務負担金	5,100
					32 給与業務負担金	1,000
33 財務会計業務負担金	7,000					

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 公平委員会費

<b>001 公平委員会事務費</b>				<b>10</b>	
01 一般事務経費	10	10 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		110 諸収入	13,260	<b>【計画課】</b> 管内住民や組合市町等と連携し、廃棄物の排出抑制に努め、事業を通し、総合的な啓発活動を行う。 1 組合施設の見学案内・展望台受付業務 2 環境と情報の集い・3Rポスター展の開催 3 夏休み親子スクール・個人見学会の実施 4 組合市町主催の各種イベントへの参加
			5,500	<b>【計画課】</b> 第一工場ごみ処理施設の更新に向けた基本的な考え方や方向性等を整理するための基礎調査の実施及び組合各施設の災害対応マニュアルに基づき、災害発生時における事業継続のための方法及び手段等を示す総合的な事業継続計画を策定する。
			14,940	<b>【計画課】</b> 財務諸表の作成支援に係る委託料及び越谷市が実施する会計事務等への負担金

			10	<b>【総務課】</b> 公平委員会事務に係る共回事務経費等
--	--	--	----	-----------------------------------

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 公平委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>002 公平委員会運営費</b>			<b>170</b>
01 公平委員会運営費 170	1 報酬	140	2 委員報酬 140
	8 旅費	30	1 費用弁償 30

2款 総務費

2項 監査委員費

1目 監査委員費

<b>001 監査事務費</b>			<b>10</b>
01 一般事務経費 10	10 需用費	10	3 食糧費 10
<b>002 監査事務事業</b>			<b>620</b>
01 監査事務事業 620	1 報酬	540	2 委員報酬 540
	8 旅費	80	1 費用弁償 80

3款 事業費

1項 事業費

1目 第一工場施設管理費

<b>001 第一工場施設管理事務費</b>			<b>284,190</b>
01 職員人件費 128,690	2 給料	60,600	3 一般職給 60,600
	3 職員手当等	40,570	2 扶養手当 2,150
			3 地域手当 3,830
			4 住居手当 1,270
			5 通勤手当 1,250
			7 特殊勤務手当 100
			8 超過勤務手当 3,000
			13 休日給 200
			14 管理職手当 2,560
			15 期末手当 15,200
			16 勤勉手当 11,010
	4 共済費	20,180	3 職員共済組合負担金 20,180
	18 負担金補助 及び交付金	7,340	1 総合事務組合退職手当負担金 7,340

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			170	<b>【総務課】</b> 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する不服申し立ての審査等を行う。 1 公平委員数 3人

			10	<b>【総務課】</b> 監査事務に係る共通事務経費等
			620	<b>【総務課】</b> 法令の定めにより、組合事務の公正かつ効率的な執行を確保するため、所要の監査を実施する。 1 監査委員数 2人

			128,690	<b>【第一工場業務課】</b> 職員人件費 15人分（再任用2人含む）
--	--	--	---------	---

3 款 事業費

1 項 事業費

1 目 第一工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 155,500	7 報償費	30	1 報償費	30
	8 旅費	1,310	2 普通旅費	200
			3 特別旅費	1,110
	10 需用費	710	1 消耗品費	700
			3 食糧費	10
	11 役務費	10	2 手数料	10
	18 負担金補助 及び交付金	150,890	31 地元連絡協議会負担金	950
33 ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連 絡協議会負担金			30	
41 環境整備事業費負担金			140,310	
42 揚水維持管理事業費負担金			9,000	
94 研修会等負担金	600			
26 公課費	2,550	31 大気汚染負荷量賦課金	2,550	

3 款 事業費

1 項 事業費

2 目 第一工場廃棄物処理費

001 第一工場ごみ処理事業			3,076,990	
01 第一工場ごみ処理事業 3,076,990	10 需用費	452,900	1 消耗品費	15,000
			2 燃料費	5,500
			5 光熱水費	80,700
			6 修繕料*	21,700
			10 薬剤購入費	330,000
11 役務費	200	2 手数料	200	
12 委託料	1,194,970	31 ごみ処理施設運転委託料	408,000	
		32 灰等搬出処分委託料	750,000	
		33 槽内等清掃委託料	4,700	
		34 ごみピット消火設備点検委託料	1,340	
		35 検査委託料	30,000	
		39 放射性物質濃度測定機器保守点検委託料	360	
44 ゴンドラ設備定期保守点検委託料	570			
13 使用料及び 賃借料	20	10 土地借上料	20	
14 工事請負費	1,315,100	31 焼却炉定期補修等工事費*	670,600	
		33 高温水設備定期補修等工事費*	11,500	
		34 焼却炉電気設備改修工事費*	35,300	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			155,500	<b>【第一工場業務課】</b> 第一工場ごみ処理事務に係る共通事務経費等 越谷市が実施する第一工場ごみ処理施設周辺の道路・水路整備に係る負担金等

	479,200 組合債	1,155,770 使用料及び 手数料 964,250 財産収入 189,560 諸収入 1,960	1,442,020	<b>【第一工場業務課】</b> 組合市町（越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）から搬入されるごみを、環境負荷の低減を図りながら安全かつ安定的に焼却処理する。 1 焼却処理能力 200 t/日×4炉 2 焼却炉形式 全連続燃焼式機械炉
--	----------------	---	-----------	--

3款 事業費

1項 事業費

2目 第一工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
			37 ごみ処理設備機器取替工事費*	74,800	
			38 高温水設備埋設配管等工事費*	65,000	
			42 ごみ処理設備整備工事費*	97,000	
			51 ごみ処理基幹設備改造工事費*	360,900	
	15 原材料費	107,800	1 工事材料費*	85,200	
			2 補修材料購入費*	22,600	
	18 負担金補助 及び交付金	6,000	34 環境保全協力金	6,000	
<b>002 第一工場発電事業</b>				<b>635,440</b>	
01 第一工場発電事業	635,440	10 需用費	14,000	1 消耗品費	6,000
				6 修繕料*	8,000
		11 役務費	280	2 手数料	280
		12 委託料	76,260	31 電気設備点検委託料	76,260
		14 工事請負費	518,500	31 発電設備定期補修等工事費*	473,500
				51 発電基幹設備改造工事費*	45,000
		15 原材料費	26,400	2 補修材料購入費*	26,400
<b>003 堆肥化事業</b>				<b>28,990</b>	
01 堆肥化事業	28,990	10 需用費	10,400	1 消耗品費	3,900
				2 燃料費	1,400
				6 修繕料*	5,100
		11 役務費	60	10 自動車損害保険料	60
		12 委託料	1,970	12 浄化槽保守管理委託料	80
				32 検査委託料	1,780
				33 廃棄物等処分委託料	110
		14 工事請負費	15,700	1 施設改修工事費*	5,200
				31 堆肥化設備定期補修等工事費*	10,500
		17 備品購入費	790	3 施設用器具購入費*	790
		26 公課費	70	1 自動車重量税	70



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	40,500 組合債	590,440 財産収入	4,500	<p>【第一工場業務課】</p> <p>ごみ焼却時に発生する排ガスの熱エネルギーをボイラーで吸収し高温高圧の蒸気を発生させ、蒸気タービン発電機へ送り発電し、場内の焼却施設、空調・照明等の建築設備、堆肥化施設の使用電力を賄うほか、余剰電力を小売電気事業者へ売却する。</p> <p>第一工場の電気工作物について、電気事業法に基づく定期安全管理検査及び自主検査、定期補修等工事を計画的に実施し、安全で効率的な運転を行う。</p> <p>1 発電能力 12,000kW×2基</p>
		26,000 使用料及び 手数料 22,000 財産収入 4,000	2,990	<p>【第一工場業務課】</p> <p>せん定枝・刈り草を資源として有効利用することにより、ごみ焼却の減量を図るため、堆肥の生産・販売を行う。</p>

## 3 款 事業費

## 1 項 事業費

## 3 目 第二工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
<b>001 第二工場施設管理事務費</b>				<b>70,360</b>
01 職員人件費 65,150	2 給料	30,070	3 一般職給	30,070
	3 職員手当等	21,310	2 扶養手当	1,010
			3 地域手当	1,920
			4 住居手当	1,220
			5 通勤手当	950
7 特殊勤務手当			20	
8 超過勤務手当			1,200	
13 休日給			130	
14 管理職手当			1,550	
15 期末手当			7,700	
16 勤勉手当			5,610	
4 共済費			9,880	3 職員共済組合負担金
18 負担金補助 及び交付金	3,890	1 総合事務組合退職手当負担金	3,890	
02 一般事務経費 5,210	7 報償費	30	1 報償費	30
	8 旅費	740	2 普通旅費	70
			3 特別旅費	670
	10 需用費	1,860	1 消耗品費	900
			2 燃料費	210
			3 食糧費	40
			4 印刷製本費	410
			6 修繕料*	300
	11 役務費	40	2 手数料	10
			10 自動車損害保険料	30
12 委託料	80	20 複写機保守管理委託料	80	
13 使用料及び 賃借料	90	1 複写機使用料	90	
17 備品購入費	100	2 庁用器具購入費*	100	
18 負担金補助 及び交付金	2,080	31 地元連絡協議会負担金	1,900	
		32 県南部工業用水道柿木系利用者協議会 負担金	10	
		94 研修会等負担金	170	
26 公課費	190	1 自動車重量税	40	
		31 大気汚染負荷量賦課金	150	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		32,500 使用料及び 手数料	32,650	【第二工場業務課】 職員人件費 8人分（再任用1人含む）
			5,210	【第二工場業務課】 第二工場ごみ処理施設、第二工場汚泥再生処理センター及び第一・第二最終 処分場に係る共通事務経費

3 款 事業費

1 項 事業費

3 目 第二工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>002 第二工場財産管理費</b>			<b>2,730</b>
01 第二工場施設等管理費 2,730	10 需用費	2,100	1 消耗品費 100 6 修繕料* 2,000
	11 役務費	480	1 通信運搬費 480
	12 委託料	120	6 警備委託料 120
	13 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料 30

3 款 事業費

1 項 事業費

4 目 第二工場廃棄物処理費

<b>001 第二工場ごみ処理事業</b>			<b>110,100</b>
01 第二工場ごみ処理事業 110,100	12 委託料	110,000	31 ごみ処理施設運営委託料 110,000
	18 負担金補助及び交付金	100	31 環境保全協力金 100
<b>002 第二工場汚泥再生処理事業</b>			<b>142,000</b>
01 第二工場汚泥再生処理事業 142,000	12 委託料	99,000	30 物件等調査委託料* 1,000
			31 汚泥再生処理センター運営委託料 87,000
			38 生活環境影響調査業務委託料 8,000
	39 管路調査委託料* 3,000		
14 工事請負費	41,000	41 旧放流管撤去工事費* 41,000	
21 補償補填及び賠償金	2,000	1 物件等補償料* 2,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,730	<b>【第二工場業務課】</b> 第二工場ごみ処理施設、第二工場汚泥再生処理センター及び第一・第二最終処分場の適切な維持管理を行うための修繕料等の経費

		110,100 使用料及び 手数料		<b>【第二工場業務課】</b> 草加市、八潮市から搬入されるごみを、環境負荷の低減を図りながら安全かつ安定的に焼却処理するとともに、発生するスラグ等のリサイクルを行う。 1 焼却処理能力 148.5 t/日×2炉 2 焼却炉形式 直接ガス化熔融炉 3 発電能力 9,400 kW×1基
		110,040 諸収入		
		60		
			142,000	<b>【第二工場業務課】</b> 組合市町（越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）から搬入される生し尿と浄化槽汚泥を安全かつ安定的に処理し、公共下水道に放流する。 また、汚泥は助燃剤化し、有効利用を図る。 1 処理能力 235 kl/日 2 処理方法 固液分離、水処理方式

3 款 事業費

1 項 事業費

4 目 第二工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>003 最終処分場埋立事業</b>			<b>77,960</b>
01 最終処分場埋立事業	77,960		
	10 需用費	1,530	1 消耗品費 550 6 修繕料* 980
	11 役務費	20	10 自動車損害保険料 20
	12 委託料	68,370	31 最終処分場運転委託料 46,000 37 検査委託料 370 41 最終処分場水処理設備機器更新委託料 22,000 *
	14 工事請負費	8,000	51 原水移送配管改修工事費* 8,000
	26 公課費	40	1 自動車重量税 40

4 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

<b>001 元金</b>			<b>1,122,500</b>
01 元金	1,122,500		
	22 償還金利息 及び割引料	1,122,500	31 長期債元金（第一工場ごみ処理施設） 424,000 32 長期債元金（第二工場ごみ処理施設） 562,700 33 長期債元金（最終処分場） 9,400 34 長期債元金（第二工場汚泥再生処理セ ンター） 126,400

4 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利息

<b>001 利息</b>			<b>33,700</b>
01 利息	33,700		
	22 償還金利息 及び割引料	33,700	31 長期債利息（第一工場ごみ処理施設） 6,300 32 長期債利息（第二工場ごみ処理施設） 25,200 33 長期債利息（最終処分場） 600 34 長期債利息（第二工場汚泥再生処理セ ンター） 1,100 35 一時借入金利息 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
370 国庫支出金	16,500 組合債		61,090	<b>【第二工場業務課】</b> 最終処分場について、設備機器等の適切な維持管理を実施し、浸出水の安全かつ適正な処理を行う。

		343,210 使用料及び 手数料	779,290	<b>【計画課】</b> 組合が借り入れた組合債の元金償還金を計上する。 1 組合債元金償還額実績 (1) 令和元年度 1,029,835千円(見込) (2) 平成30年度 913,669千円
--	--	-------------------------	---------	--

			33,700	<b>【計画課】</b> 組合が借り入れた組合債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 組合債利子支払額実績 (1) 令和元年度 33,910千円(見込) (2) 平成30年度 37,655千円 2 一時借入金の最高額 1億円
--	--	--	--------	--

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 廃棄物処理施設整備基金費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
<b>001 廃棄物処理施設整備基金費</b>			<b>3,700</b>
01 廃棄物処理施設整備基金費 3,700	24 積立金	3,700	31 廃棄物処理施設整備基金 3,700

6款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

<b>001 予備費</b>			<b>30,000</b>
01 予備費 30,000			



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		3,700 財産収入		<b>【計画課】</b> 「廃棄物処理施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例」第4条により、基金の運用から生じる収益を廃棄物処理施設整備基金へ積み立てる。

			30,000	<b>【計画課】</b> 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 1 予備費充用実績 (1) 令和元年度 なし(12月末現在) (2) 平成30年度 なし
--	--	--	--------	--







古紙パルプ配合率70%再生紙を使用  
ただし、色紙を除く